

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4339
23年4月11日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

おはようございます。

宅配物流2024年問題 再配達削減が喫緊の課題だ

統一自治体選挙の第1ラウンドの長崎県議会議員選挙は終わりましたが、第2ラウンドの長崎市長、市議会議員選挙の告示が4月16日に迫っています。郵便関係の職場は繁忙期が続きますが、事故の無いように乗り切りましょう。

最近、物流の「2024年問題」がネットやテレビのニュース番組などで取り上げられています。この「2024年問題」とは、働き方改革関連法の施行に伴う「時間外労働時間の上限規制」などが2024年4月から「自動車運転の業務」にも適用されることで、運送会社では収入減少によるドライバーの離職や売上減、荷主企業は運賃値上げの可能性などが危惧

されている物流業界の諸問題を指します。



宅配大手運賃値上げ

この問題が1年後に迫る中、宅配大手では佐川急便が4月1日から平均で8%値上げし、ヤマト運輸でも4月3日から平均10%ほどの値上げをしました。日本郵便も先日、「今秋をめどにゆうパック料金値上げ」との報道がありました。宅配便の取り扱い個数はコロナ禍での伸びもあり、2021年には49億5,300万個と50億個にせまる勢いです。



さらに、ひとつの配送に何度も訪問しなければならぬ「再配達」の問題

題もあり、拘束時間が伸びてドライバーの労働環境悪化にもつながってしまっています

国土交通省では経済産業省と連携し、この4月を「再配達削減PR月間」とし、宅配便、EC、通販の事業者とともに、再配達の削減に向けた取り組みを強力に推進するとして、利用者には宅配ボックスや「置き配」などの協力をお願いしています。

再配達削減のカギは「置き配」

日本郵便では、この「置き配」を含む指定場所配達については、あらかじめ配達局に依頼書を出し不在時の配送方法を指定していた場合に限り運送契約が成立することになっています。

この指定場所配達の場合は、仮に盗難にあった場合の補償の問題と関係してきます。口約束の「置き配」指定だと勝手に荷物をお届けした宅配業者の過失として、盗難被害額を大部分を保証しなくてはならないケースになる場合もあります。

日本郵便での取り扱いはありませんが、Amazonでは「置き配」して盗難被害にあった場合、再送や返金で対応してくれます。この為、利用者は通販会社に補償を申請するケースが多いですが、配送業者が補償を請求されません。



最近では設置型の大型宅配ボックス以外にも、様々な「置き配グッズ」も販売されています。依頼書を出してはいないけれど「置き配グッズ」を利用してはいる家も増えてきています。このように依頼書を出していないが、「置き配」を希望している場合はどうなるのでしょうか？

会社の規定では、指定場所配達依頼書の提出がない場合は、「置き配」は出来ず不在票を投函し持ち戻ることになっています。しかし「置き配グッズ」を利用されている

家の荷物を持ち戻り、再配達の際に「他の宅配業者と違い郵便局は融通が利かない」と言われた経験はあると思います。

また再配達時に「急用ができて留守にするので玄関に置いてください」との張り紙がある場合など「置き配」が可能か判断に迷う場合もあります。

もちろん依頼書の提出を求めるのが原則ですが、お願いしても多忙や面倒などで依頼書が提出されない方もたくさんいます。いかに再配達を減らすかが喫緊の課題となっているこの宅配物流業界です。盗難への対策は重要ですが、この「置き配」をどう利用者に浸透させていけるかが、再配達削減のカギとなるのかもしれない。



その為には利用者だけでなく、会社も柔軟な対応が必要なのかもしれません。



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員の正社員化を。

ゆげや、均等待遇、なげんご差別ー。

ユニオンは労基法裁判に勝利したんです！